

# インド知的財産審判委員会（IPAB）の廃止が 新法案により提案される

ゲスト寄稿者：アディティ・スブラマニウム（Aditi Subramaniam）

（Subramaniam & Associates (SNA)事務所アソシエイト・プリンシパル）

2021年2月、審判所改革（合理化及び利用条件）法案（2021）がインド連邦議会で提出されました。本法案が発効されれば、結果的に知的財産審判委員会が解散することになります。知的財産審判委員会は現在、インド特許庁及び商標登録局による判決に対する不服申立を審理する権限が付与されています。

審判所改革（合理化及び利用条件）法案（2021）<sup>1</sup>（“the Bill”、以下、本法案を言う）が今年2月にインドの二院制議会の下院に提出されました。本法案において、知的財産審判委員会（Intellectual Property Appellate Board, “IPAB”）を含む種々の経済関連部門にわたる特定の審判所を廃止することが提案されています。本法案において更に、関連商事裁判所又は高等裁判所に対する直接不服申立のための代替の機関の設立及びそれらの裁判所への全ての係属中業務の移管が提案されています。正式に発効されるには、本法案は、まず議会両院を通過し、その後インド大統領の同意を得なければなりません。

本法案では、上記提案についてIPABに対する理論的根拠を示していません。その目的及び理由の記載において、対象審判所が「より迅速な司法判断」を遂行するのに失敗したことが示され、「国庫に相当な支出を齎した」と記載されています。また、本法案において、以下の問題が挙げられています。

---

<sup>1</sup> [http://164.100.47.4/BillsTexts/LSBillTexts/Asintroduced/19\\_2021\\_LS\\_Eng.pdf](http://164.100.47.4/BillsTexts/LSBillTexts/Asintroduced/19_2021_LS_Eng.pdf)

1. 対象審判所は、「全体として大衆が訴訟当事者」である事件に対して裁定していない。
2. これらの審判所は、高等裁判所の負担を軽減していない。
3. これらの審判所は、事件を迅速に処理していない。
4. これらの審判所による審決は多くの場合、複数の更なる上訴の対象となっており、従って、これらの審判所は、「訴訟の別の追加的な層に加わった」ものに過ぎない。
5. これらの審判所を維持するのに必要な管理業務は不合理な負担であり、役職の欠員が続く場合には往々にして事件の処理を更に遅延させる。

IPAB は、インド商標法 (Indian Trade Marks Act) に基づき、2003 年に設立されました。IPAB の管轄権限は、2017 まで通して、特許、地理的表示及び著作権に関連する訴訟事件を含むように徐々に広がりました。審判委員会を設立する決定は特に、当時の高等裁判所が過重な負担を抱えているという懸念事項がきっかけでした。統計によれば、既存の特許庁に対する法的管轄権限を持つ 5 つの高等裁判所において現在、係属中の訴訟事件が 130 万件もあります。残念ながら、18 年もの歴史を持つ IPAB は、委員長、副委員長及びいろいろな技術委員の、数カ月におたり、時折同時に生じた欠員によって、長い間、日常的に機能停止していました。このような事実にもかかわらず、そして、パンデミックの状態にありながらも、IPAB は、2020 年 8 月によりやく技術委員の任命が行われた後、1 カ月当たりの平均処理率が 26.7 件から 48.5 件まで増加し、2020 年においては 275 件の訴訟事件を処理しました。

IPAB の機能を継続させる切実な理由はいくつかあります。インドには、特化した知的財産裁判所がありません。知的財産事件は現在、商事裁判所に付託しています。技術委員は、IPAB にとって特許訴訟事件を審理するために必須です。IPAB

は、インド特許庁により下された多くの拒絶決定を覆したという目覚ましい記録を残しました。IPAB が処理した 3,793 件の訴訟事件のうち、3%のみの事件が上訴され、そして上訴で逆転判決された事件がわずか 1%でした。最後に、IPAB による支出額が、商工省産業国内取引促進局（Department of Promotion of Industry and Internal Trade）<sup>2</sup>の予算総額のうちたったの 3.37%でした。

これらは、大多数の利害関係者間の一般合意であるようです。IPAB は、迅速にかつ比較的は無理なく負担可能な司法アクセスを提供できるため、有権者にとっては著しい価値のある機関です。IPAB の廃止によって、おそらく、コストが跳ね上がり、処理遅延が悪化してしまうでしょう。様々な産業及び法律関連団体が本件の施行前に緊急のプレゼンテーションを行いました。結果はまだ不明です。その間、今月に IPAB の委員長及び法務委員の退任によって再び欠員が生じたため、関係者及び有権者はこの不確かな状況に取り組むことしかできません。

---

<sup>2</sup> Based on data obtained from the National Budget 2019-20